

7陳情第4号 『核兵器禁止条約』への参加・調印・批准を日本政府に求める意見書提出についての陳情

【陳情者】 みずほ9条の会 代表 榎榮 まゆみ

【陳情の趣旨】 戦争被爆国である日本は、核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行っていない。瑞穂町は日本政府に対して、一日も早く「核兵器禁止条約」への参加・批准を行うよう求める意見書を提出してほしい。

総務産業建設委員会で審査 **一全致会**

議員間討議での主な意見

核兵器禁止条約への批准を求めることは現段階では難しく、現実的ではない。締約国会議へのオブザーバー参加を政府に求めていくべきでは。

核保有国と非核保有国との橋渡しを日本が果たすことが大事である。

核兵器禁止条約の締結国になった場合に義務が発生し、日本はアメリカの核の傘の下にあるため、その義務を果たしていく立ち位置として難しい面があると思う。

【委員会での採決の結果】不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での 賛成・反対 討論

賛成討論 大坪 国広 議員



核抑止は、広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない議論であり、核兵器の非人道性を認めるなら核抑止から抜け出すべきである。

昨年12月、ノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会に授与された。被害者団体の皆さんが被害体験と核兵器の危険性を訴え続けた評価である。

憲法9条を持ち、原爆の恐ろしさを一番よく知る日本だから条約に署名、批准すべきである。

反対討論 小川 龍美 議員



我が国が、唯一の被爆国として果たすべき役割は、溝が深まり対話もできなくなった核保有国と非保有国との「橋渡し役」を務めることである。その具体的行動として、毎回の核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求めていきたい。また、核兵器を「決して使用してはならない兵器」として明確に歯止めをかけるため「核の先制不使用」を訴えていきたい。

*その他、川島議員から賛成討論、森議員から反対討論がありました。

採決の結果、不採択すべきものと決まりました。

7陳情第3号 原油・物価及びエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策の実施を求める陳情書

【陳情者】 東京土建一般労働組合西多摩支部 執行委員長 宮崎 透、常任執行委員 功刀 誠

【陳情の趣旨】 原油・物価およびエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策を実施してほしい。

総務産業建設委員会で審査 **一全致会**

議員間討議での主な意見

担当部署への主な質疑

Q 国の物価高騰に対する臨時交付金の活用方針および中小企業支援に対する町の考え方は。

A 主に、低所得者や保育園、障がい者などの福祉事業所への物価高騰対策として使用したい。町としては、経営改善や業務変革などに取り組む中小企業に対し支援していく。

Q 近隣の状況は。

A 日の出町を除く近隣の5市町では実施する考えはないと聞いている。

円安などの影響もあり、燃料価格が高騰している。その対策として補助金は必要と考えるが、町の財源での実施は難しいのでは。

生活必需品、特に食品の値上がりが低所得者の生活を直撃している。支援の重要度を考えると、町の考え方は妥当ではないか。

経営改善、業務変革などを行う事業者に対しては支援を行っている。

【委員会での採決の結果】不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での 賛成・反対 討論

賛成討論 川島 靖弘 議員



最近の物価高騰は家計に大きく影響を与えており、低所得者への支援は必要なことだと思う。しかし、事業者も販売価格を上げることが出来ずに、原材料費や燃料費、人件費が上昇している中、厳しい経営環境である。皆苦労している中、広く薄い支援を行う必要があるのではないかと考える。

反対討論 榎本 義輝 議員



町は国の臨時交付金を、低所得者や福祉・介護事業所などに対する補助を重視するという考えの中にあっても、中小企業については融資の際の利息の補助や、経営改善や業務変革に取り組む企業については支援を行っており、賛同することは難しい。

採決の結果、不採択すべきものと決まりました。